

中小企業が狙われている！？

主催：大阪府
三井住友海上火災保険株式会社

サイバーセキュリティ対策セミナー

昨今、サイバー攻撃の手口は巧妙化しており、次々と新しい手口が生まれています。

また、大企業へのサイバー攻撃の足掛かりとして、対策が不十分な中小企業が標的となる事例も発生しています。

サイバー攻撃は、自社だけでなく、サプライチェーンを構築する顧客や取引先にも被害が波及する可能性があることから、「自分の会社なんか狙われない」と思っていた企業様もしっかりサイバーセキュリティ対策をしなければならない時代になりました。

本セミナーでは、サイバー攻撃の実態や想定される被害、中小企業が事前に講じておくべきサイバー攻撃対策のポイント等を解説します。

定員になり次第締め切りますので、是非ともお早目にお申込みください。



特別講演

第一部 企業における サイバーセキュリティ対策 15:00～15:45

- ・最近のサイバー犯罪情勢
- ・企業におけるサイバーセキュリティ対策
- ・大阪府警察からのお願い

セミナー内容

第二部 サイバー攻撃の実態と 対策のポイント 15:45～16:30

- ・サイバー攻撃による被害の実態
(ランサムウェア/標的型メール攻撃/サプライチェーン攻撃等)
- ・サイバー攻撃の特徴とメカニズム
- ・サイバーリスク対策のポイント

第三部 サイバー攻撃の被害想定と リスクファイナンス 16:30～17:00

- ・サイバー攻撃による財務ダメージを実例を交えてご紹介
- ・保険などによる有効なリスクファイナンス

講師

大阪府警察本部 警務部 高度情報推進室
サイバーセキュリティ対策課管理官
警視 鎌谷 輝明 氏

犯罪に利用された電子機器の解析やサイバー犯罪捜査の支援業務に従事。大阪府警察本部サイバーセキュリティ対策課において、府民や企業の防犯対策及び大阪府警察のサイバー人材育成を担当。

講師

三井住友海上火災保険株式会社
MS&ADインタリスク総研
上席コンサルタント 五十嵐 大 氏

ITベンダーや会計系ファームにてソフトウェア開発、デジタルフォレンジック等に従事し、リスクマネジメントの視点から企業等のサイバーセキュリティ対策、情報管理・個人情報管理等を支援。

三井住友海上火災保険株式会社
営業推進部
部長 舟橋 豊

損害保険会社の支社長・営業推進部を歴任。企業の重要経営課題に対するリスクマネジメント全般を支援。多様な対応策を提供・助言している。

日時：2023年6月22日(木) 15:00～17:00 (14:30受付開始)

場所：三井住友海上淀屋橋Odonabビル16階大ホール

住所：大阪市中央区北浜4-3-1 (御堂筋線淀屋橋駅から徒歩)

開催形式：集合形式で開催します。

定員：100名 (1社2名様まで。先着順で定員に達し次第、受付を締め切らせていただきます)

申込方法：裏面よりお申込みください。

セミナー対象者：大阪府内に事業所等を有する法人・個人事業主

参加費
無料

申込締切：2023年6月21日(水)

(1) 又は (2) によりお申込みください。

(1) 申込フォーム

右のQRコード又は下記のURLからお申込みください。



URL : <https://pref-osaka.form.kintoneapp.com/public/cyber-security-seminar-0622>

(2) FAX

下記FAX申込書欄に記載の上、下記宛先にFAXしてください。

FAX申込書

大阪府 経営支援課 経営支援グループ 行

FAX番号：06-6210-9504

| | | |
|------------------------|------|------|
| 貴社名 | | |
| お電話番号 | | |
| お申込情報 | お申込① | お申込② |
| フリガナ | | |
| ご氏名 | | |
| 部署・お役職 | | |
| メールアドレス ※受付票を返送致します | | |

※記載いただいた情報については、セミナー開催事務のため、主催者及び講師で共有させていただきます。

【お願い】

保険業に携わるお立場の方、その他主催者の判断により、当日にセミナーへのご参加をご遠慮いただく場合がございます。その場合の理由等については、ご説明致しかねますので予めご了承ください。

セミナー受講方法

- ・当日参加される際に受付票と名刺を持参ください。
- ・当日の録画・録音・撮影等は禁止となっておりますので、予めご了承ください。

お問い合わせ先

大阪府 商工労働部 経営支援課 経営支援グループ

TEL：06-6210-9490 FAX：06-6210-9504

本セミナーは、大阪府と三井住友海上火災保険株式会社との包括連携協定に基づき実施するものです。

